

TCFD提言に基づく情報開示

ロームは2021年9月に気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、TCFD) の提言に賛同しました。「ロームグループ環境ビジョン2050」の目標を達成するため、環境負荷軽減への取り組みを促進するとともに、気候関連のシナリオ分析に基づく戦略のレジリエンス (強靭性) を含め、より透明性の高い情報開示に注力します。

TCFDフレームワークに基づく情報開示

https://www.rohm.co.jp/sustainability/environment/climate_change_measures

ガバナンス

2021年4月、持続可能な社会の実現に向けて、2050年におけるロームグループのあるべき姿を示した「ロームグループ環境ビジョン2050」を制定しました。気候変動問題を経営の持続可能性に影響を及ぼす重要な課題とし、事業活動により発生するGHG排出量を2050年度に実質「ゼロ」にするという目標を掲げています。そして、2021年5月に発表した中期経営計画「MOVING FORWARD to 2025」においても、環境テーマを含む非財務目標を定めるとともに、サステナビリティ重点課題の一つに「気候変動への対応」を特定しています。

ロームでは、代表取締役社長が気候変動問題に対する最高責任と権限を有し、代表取締役社長から任命されたサステナビリティを管轄する管理担当の取締役が委員長を務めるEHSS統括委員会*において審議、決議される体制を構築しています。その傘下には8つのマネジメントシステムを設けており、その一つである環境マネジメントシステムを担当する環境保全対策委員会が、事業本部責任者を委員長として、積極的に気候変動

戦略 (シナリオ分析)

気候変動は、グローバル社会が直面している最も重要な社会課題の一つです。パリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をすることが求められています。また、それと同時に、今世紀後半にGHGの排出と吸収のバランスを取り、脱炭素社会を実現することも企業の重要なテーマとなっています。

このような状況を踏まえ、ロームでは、「ロームグループ環境ビジョン2050」に基づき、半導体の効率改善や環境配慮型の事業体制構築などの気候変動対策を加速させるため、国際エネルギー機関 (IEA) や国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) などが公表しているシナリオを参考にしながら、気候変動が自動車・産業機器・民生機器などすべての分野の事業活動に与える影響を分析しました。具体的には、社会全体が脱炭素に向けて変革を遂げ温度上昇の抑制に成功する「1.5℃/2℃シナリオ」と、経済発展を優先し世界の温度上昇と、その影響が悪化し続ける「4℃シナリオ」のそれぞれについて、2050年の

への対応に取り組んでいます。本委員会にて2030年中期環境目標を策定するとともに、その達成に向けた環境マネジメントの進捗状況や再生可能エネルギーの導入などを含む気候変動問題への対策に関する課題について審議しています。

そして、監査等委員である取締役は、EHSS統括委員会及び毎月開催される環境保全対策委員会に出席し、代表取締役社長を中心とした環境マネジメント全体の執行状況を継続的に監視・検証しています。

また、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めるため、取締役に対する業績連動型譲渡制限付株式報酬制度において、GHG排出量を業績評価指標の一つに採用しています。

推進体制

<https://www.rohm.co.jp/sustainability/environment#anc04>

*EHSS (Environment, Health and Safety, Sustainability) 統括委員会:8つの下部マネジメントシステム (環境、安全衛生、労働、倫理、情報、サプライチェーン、品質、リスク管理・BCM) を司り、それぞれのPDCAが適切に回っているかを確認する経営の執行責任者により構成された会議体

気候変動がグループ全体を取り巻くステークホルダー (政府・金融機関・投資家・サプライヤー・顧客・新技術) と、その事業活動に関係するバリューチェーン (コーポレート・研究開発・調達・製造・販売) に、どのような影響を及ぼすのかを検討しました。(→P.63 リスクと機会別財務インパクト)

なお、シナリオ分析の参考情報は以下のとおりです。

	シナリオ	参考情報
移行リスク 機会	1.5℃/2℃シナリオ	Sustainable Development Scenario (SDS) *1 Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) *1
	4℃シナリオ	Stated Policies Scenario (STEPS) *1
物理リスク	1.5℃/2℃/4℃シナリオ	代表的濃度経路 (RCP) *2 共有社会経済経路 (SSP1/5) *2

*1. 出典: IEA [World Energy Outlook (WEO) 2021]

*2. 出典: IPCC [第5次評価報告書]

リスクと機会別財務インパクト

事業活動に対する財務的なインパクト

区分	項目	重要度*1	発生時期*2	影響項目	1.5/2℃影響度*3	4℃影響度*3	
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング導入によるコスト増加	高	中・長期	コスト	中	中
		省エネ・GHG排出量削減に向けた取り組み施策によるコスト増加	高	短・中期	コスト	小	—
	技術	市場競争力維持・向上のためのR&Dコスト増加	低	短・中期	コスト	中	—
		生産量増加・生産設備の移行に伴う設備投資コスト増加	低	短・中期	コスト	小	—
	市場	顧客の需要変化による売上高減少	中	短・中期	売上高	中	—
		気候変動に伴う社会変化による需要減	低	短・中期	売上高	—	—
社会全体での電力需要拡大による電力コスト増加		中	短・中期	コスト	中	—	
評判	希少金属などの資源不足に伴う材料調達コスト増加	中	短・中期	コスト	中	小	
物理リスク	急性	気候変動対応が不十分なことによる顧客からの評判低下	低	短・中期	コスト	—	—
		風水害の激甚化による生産設備の損害や生産停滞	中	中・長期	売上高	小	中
	慢性	サプライチェーンの被害による原材料調達の停滞	中	短・中期	売上高	中	中
機会	製品とサービス	自然災害への対策強化に向けたコスト増加	低	短・中期	コスト	—	中
		気温上昇によるエネルギーコスト増加	低	中・長期	コスト	小	小
	市場	顧客の省エネ・GHG排出量削減に寄与する製品の需要増	高	短・中期	売上高	大	—
		新規市場への参入による収益増加	中	中・長期	売上高	—	—
		異常気象などの環境変化に伴う自社製品の需要増	中	中・長期	売上高	—	小
	資源の効率性	顧客・投資家の評判の獲得による収益増加	高	短・中期	コスト	—	—
エネルギー源	省エネ推進によるコスト減少	高	短・中期	コスト	—	—	
強靭性	GHG排出量削減達成によるコスト抑制・カーボンクレジット売却益獲得	低	中・長期	売上高	—	—	
	レジリエンスの強化による販売量維持・増加	低	中・長期	売上高	—	中	

今後の対応策

区分	項目	～2025年	～2030年	～2050年
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング導入によるコスト増加	工場付帯設備の省エネ/高効率化	工場付帯設備の省エネ/高効率化 (継続実施見込み)
		省エネ・GHG排出量削減に向けた取り組み施策によるコスト増加		
	技術	市場競争力維持・向上のためのR&Dコスト増加	PFC*除害装置の設置 (既存設備への100%導入完了)	PFC除害装置の設置 (新規設備)
		生産量増加・生産設備の移行に伴う設備投資コスト増加		
	市場	顧客の需要変化による売上高減少	生産拠点における電化の推進	
		気候変動に伴う社会変化による需要減	国内外製造拠点での使用電力の再生エネ化 (目標:2030年度65%、2050年度100%)	
社会全体での電力需要拡大による電力コスト増加		鉱物などの価格上昇対策としての年間契約締結の検討		
評判	希少金属などの資源不足に伴う材料調達コスト増加	株主との対話を通じた開示内容の継続的更新及び高度化、CDPへの回答		
物理リスク	急性	気候変動対応が不十分なことによる顧客からの評判低下	ウエハ (8拠点) の代替生産ネットワークの確立	組み立て工程の多拠点生産化の拡大
		風水害の激甚化による生産設備の損害や生産停滞	車載向け製品の外部委託の検討	
	慢性	サプライチェーンの被害による原材料調達の停滞	一次仕入先のデータベース化	二次仕入先までのデータベース化拡大
機会	製品とサービス	自然災害への対策強化に向けたコスト増加	補助材料の複数購買化	
		気温上昇によるエネルギーコスト増加	有事の際の調達指針に関する仕入先との合意	
	市場	顧客の省エネ・GHG排出量削減に寄与する製品の需要増	製品の省エネ・小型化などの顧客へのアピール	
		新規市場への参入による収益増加	株主との対話を通じた開示内容の継続的更新及び高度化、CDPへの回答	
		異常気象などの環境変化に伴う自社製品の需要増	半導体技術を有する人材の確保	
	資源の効率性	顧客・投資家の評判の獲得による収益増加	LCAをはじめとした科学的手法や各種算定ツールの活用	
エネルギー源	省エネ推進によるコスト減少			
強靭性	GHG排出量削減達成によるコスト抑制・カーボンクレジット売却益獲得			

*1. 重要度:「高」「中」「低」の程度は、気候関連のリスクと機会の「発生可能性」と「影響の程度」を勘案して評価しています。

*2. 発生時期:「短期」は2022～2025年、「中期」は2026～2030年、「長期」は2031～2050年での発生を見込んでいます。

*3. 影響度:「小」は10億円以内、「中」は10億円超100億円以内、「大」は100億円超の財務的なインパクトを見込んでいます。なお、試算が困難であるリスク・機会の影響度については、項目における定性評価にとどめ、「—」として表示しています。

*は用語集に掲載

